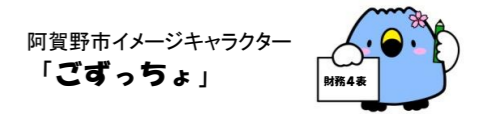


令和元年度 阿賀野市の財務書類（概要版）



令和元年度決算について、統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。

※「一般会計等財務書類」は一般会計のみ、「全体財務書類」は一般会計等に特別会計・企業会計など地方公営事業会計を加えたもの、「連結財務書類」は全体会計に一部事務組合など市の関連団体を加えたものになります。

貸借対照表(BS)

令和元年度末(令和2年3月31日)時点における資産と、その資産形成に必要な財源である負債及び純資産を表したものです。資産に対する将来世代の負担(負債)と過去及び現役世代の負担(純資産)の割合を把握することができます。
一般会計等では、資産は約634億円となっており、そのうち有形固定資産が85.0%を占め、約541億円となっています。負債は約275億円となっており、資産のうち43.4%が将来世代の負担であることを表しています。純資産は約359億円となっており、資産のうち56.6%が過去及び現役世代の負担であることを表しています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	59,976	118,494	120,621	1. 固定負債	24,936	75,330	75,730
(1) 有形固定資産	54,055	110,437	111,794	(1) 地方債	20,256	47,388	47,713
① 事業用資産	27,529	34,188	35,423	(2) 退職手当引当金	4,680	5,310	5,370
② インフラ資産	26,009	72,127	72,129	(3) その他	0	22,632	22,648
③ 物品	516	4,123	4,242	2. 流動負債	2,565	4,698	4,726
(2) 無形固定資産	96	1,419	1,420	(1) 1年内償還予定	2,208	3,723	3,746
(3) 投資その他資産	5,826	6,637	7,406	地方債			
2. 流動資産	3,413	5,395	5,670	(2) 賞与等引当金	229	261	266
(1) 現金預金	1,029	2,791	2,914	(3) その他	128	714	714
(2) 基金	2,329	2,329	2,481	負債合計	27,501	80,028	80,456
(3) その他	56	275	275	純資産合計	35,888	43,860	45,835
資産合計	63,390	123,888	126,291	負債・純資産合計	63,390	123,888	126,291

行政コスト計算書(PL)

令和元年度中の資産形成に結びつかない行政活動に要した費用と、使用料等の収入の関係を表したものです。官庁会計では捕捉できなかった現金支出を伴わない費用(減価償却費など)も計上しています。
一般会計等では、費用から収入を除いた純行政コストは約180億円となっています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	18,352	29,995	33,684
1. 業務費用	10,115	14,974	15,240
(1) 人件費	3,597	4,634	4,431
(2) 物件費等	6,216	9,478	9,865
(3) その他業務費用	302	861	945
2. 移転費用	8,236	15,022	18,443
経常収益	399	2,113	2,184
純経常行政コスト	17,953	27,882	31,500
臨時損失	18	125	125
臨時利益	11	65	65
純行政コスト	17,959	27,943	31,560

純資産変動計算書(NW)

令和元年度中の純資産の変動要因を表したものです。純資産の増加は現役世代の負担によって将来世代の負担が減少したことを表し、純資産の減少は反対に将来世代の負担が増加したことを表します。
一般会計等では、純資産は約2億円増加し、本年度末残高は約359億円となっています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	35,646	43,591	45,558
1. 純行政コスト(△)	△ 17,959	△ 27,943	△ 31,560
2. 財源	18,205	26,884	30,381
(1) 税収等	13,541	17,336	18,864
(2) 国県等補助金	4,664	9,548	11,516
本年度差額	246	△ 1,059	△ 1,180
その他 (無償所管換等)	△ 3	1,329	1,456
本年度純資産変動額	243	270	277
本年度末純資産残高	35,888	43,860	45,835

資金収支計算書(CF)

令和元年度中の資金の動きを業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分で表したものです。なお、歳計外現金は本表の欄外に表示します。
一般会計等では、資金は約3億円減少し、歳計外現金を合わせた本年度末現金預金残高は約10億円となっています。

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	2,094	3,868	3,868
投資活動収支	△ 1,182	△ 2,208	△ 2,224
財務活動収支	△ 1,237	△ 1,659	△ 1,652
本年度資金収支額	△ 325	1	△ 8
前年度末資金残高	1,241	2,677	2,809
本年度末資金残高	915	2,677	2,800

本年度末歳計外現金残高	113	113	114
本年度末現金預金残高	1,029	2,791	2,914

※表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

●市民1人あたりで計算してみると… ※住民基本台帳人口:41,901人(令和2年1月1日時点)

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

	一般	全体	連結		一般	全体	連結
資産	1,513	2,957	3,014	負債	656	1,910	1,920
				純資産	857	1,047	1,094
資産合計	1,513	2,957	3,014	負債・純資産合計	1,513	2,957	3,014

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

	一般	全体	連結
経常費用	438	716	804
経常収益	10	50	52
純経常行政コスト	428	665	752
純行政コスト	429	667	753

純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

	一般	全体	連結
前年度末純資産残高	851	1,040	1,087
本年度純資産変動額	6	6	7
本年度末純資産残高	856	1,047	1,094

一般会計等では…

- ・貸借対照表
1人あたりの資産は約151万円、負債は約66万円となっています。
- ・行政コスト計算書
1人あたりの純行政コストは約43万円となっています。
- ・純資産変動計算書
1人あたりの純資産は約86万円となっています。
- ・資金収支計算書
1人あたりの現金預金は約3万円となっています。

資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

	一般	全体	連結
本年度資金収支額	△ 8	0	0
前年度末資金残高	30	64	67
本年度末資金残高	22	64	67
本年度末現金預金残高	25	67	70